



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)三品 和久 (TEL) 03(3669)4008
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	50,746	3.1	3,672	9.1	3,677	9.4	2,491	14.8
28年12月期	49,243	△4.1	3,367	△5.0	3,360	△5.3	2,169	△2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	103.09	—	9.6	11.4	7.2
28年12月期	89.77	—	8.8	10.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	33,257	—	26,571	—	79.9	1,099.56	—	
28年12月期	31,362	—	25,137	—	80.2	1,040.16	—	

(参考) 自己資本 29年12月期 26,571百万円 28年12月期 25,137百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
29年12月期	2,533	—	△82	—	△1,099	—	12,058	—
28年12月期	3,905	—	183	—	△1,141	—	10,707	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,098	50.6	4.5
29年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,208	48.5	4.7
30年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	54.9	—

(注1) 29年12月期期末配当 特別配当5円00銭

(注2) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	△3.9	1,800	△11.0	1,800	△10.8	1,200	△12.7	49.65
通 期	47,000	△7.4	3,300	△10.1	3,200	△13.0	2,200	△11.7	91.03

（注） 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	26,600,319 株	28年12月期	26,600,319 株
29年12月期	2,434,579 株	28年12月期	2,433,706 株
29年12月期	24,166,269 株	28年12月期	24,167,081 株

（注） 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く事業環境は、政府及び日本銀行による各種政策の効果もあって、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資についても企業収益の改善を背景に高い水準で推移しております。一方で当社の主要顧客である小売業界は個人消費の伸び悩みにより景気回復の実感が少なく、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づき、安定した利益を確保するため収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備・強化を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は507億46百万円（前事業年度比3.1%増）、営業利益は36億72百万円（前事業年度比9.1%増）、経常利益は36億77百万円（前事業年度比9.4%増）、当期純利益は24億91百万円（前事業年度比14.8%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	8,494	17.3	8,399	16.6	△95	△1.1
食品スーパー ・コンビニエンスストア	5,056	10.3	6,171	12.2	1,114	22.0
各種専門店	24,743	50.2	25,537	50.3	794	3.2
飲食店	6,461	13.1	5,662	11.2	△798	△12.4
サービス等	4,487	9.1	4,975	9.7	487	10.9
合計	49,243	100.0	50,746	100.0	1,503	3.1

当事業年度における市場分野別の主な状況は、食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、業界再編により新規出店や改装等の動きが活発化したことから、受注が増加いたしました。飲食店分野では、食材価格の高騰や人手不足における人件費の高騰などから出店が抑制されたことにより、受注は減少いたしました。サービス等分野では、モノ消費からコト消費への変化や訪日外国人増加の影響もあり、教育関連施設や娯楽・余暇施設関連の受注が増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、332億57百万円（前事業年度比18億95百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ18億24百万円増加し、222億30百万円となりました。主な要因は、受取手形が2億59百万円減少したものの、現金及び預金が12億31百万円、完成工事未収入金が9億19百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、110億27百万円となりました。主な要因は、株価の上昇等により投資有価証券が68百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、66億85百万円（前事業年度比4億60百万円増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億49百万円増加し、47億44百万円となりました。主な要因は、工事未払金が2億70百万円、未払法人税等が1億66百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、19億40百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が9百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、265億71百万円（前事業年度比14億34百万円増）となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が13億93百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ13億51百万円増加し、120億58百万円（前事業年度比12.6%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億33百万円の収入（前事業年度は39億5百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払が11億19百万円あったものの、税引前当期純利益の計上が36億76百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出（前事業年度は1億83百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が1億20百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億45百万円、無形固定資産の取得による支出が47百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億99百万円の支出（前事業年度は11億41百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が10億96百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	76.9	78.5	78.1	80.2	79.9
時価ベースの自己資本比率	71.5	88.8	98.3	86.4	117.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.1	479.4	373.6	882.6	569.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による各種政策の効果もあって景気回復基調は続くものと期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、当社の主要顧客である流通小売業界では、商業施設の新規出店数は減少していくことが予想され、テナント出店への抑制や主要顧客における組織再編の動きによる影響など、受注環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づき、安定した利益を確保するために、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備・強化を行ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績といたしましては、売上高470億円、営業利益33億円、経常利益32億円、当期純利益22億円と予想しており、当事業年度を下回る見込みであります。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在の当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107,073	12,338,253
受取手形	1,603,298	1,344,215
完成工事未収入金	5,399,637	6,319,051
未成工事支出金	2,034,241	2,002,310
材料及び貯蔵品	7,845	6,737
前払費用	81,282	79,017
繰延税金資産	91,955	89,114
その他	85,627	55,512
貸倒引当金	△5,100	△4,100
流動資産合計	20,405,861	22,230,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,511,774	4,579,695
減価償却累計額	△1,527,966	△1,660,033
建物(純額)	2,983,807	2,919,662
構築物	81,913	81,913
減価償却累計額	△66,637	△70,281
構築物(純額)	15,275	11,631
機械及び装置	53,483	53,343
減価償却累計額	△50,121	△50,975
機械及び装置(純額)	3,362	2,368
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,365	△1,365
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	815,583	883,989
減価償却累計額	△638,852	△709,763
工具、器具及び備品(純額)	176,730	174,226
土地	5,531,601	5,591,147
リース資産	4,320	8,784
減価償却累計額	△3,060	△4,462
リース資産(純額)	1,260	4,322
建設仮勘定	—	2,133
有形固定資産合計	8,712,039	8,705,491
無形固定資産		
商標権	745	652
ソフトウェア	109,101	118,328
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	117,881	127,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,119	1,380,478
関係会社株式	140,000	140,000
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	—	67,020
従業員に対する長期貸付金	330	—
破産更生債権等	4,445	1,036
長期前払費用	1,047	2,669
繰延税金資産	389,456	382,888
その他	283,214	221,827
貸倒引当金	△4,445	△1,036
投資その他の資産合計	2,126,468	2,195,185
固定資産合計	10,956,389	11,027,692
資産合計	31,362,250	33,257,806
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,702,482	1,973,098
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	777	1,386
未払金	182,626	241,173
未払費用	655,892	670,322
未払法人税等	548,488	714,783
未払消費税等	195,500	250,615
未成工事受入金	330,673	200,894
預り金	224,686	264,850
賞与引当金	83,770	86,302
完成工事補償引当金	39,394	40,597
受注損失引当金	28,920	—
その他	1,899	952
流動負債合計	4,295,113	4,744,979
固定負債		
リース債務	583	3,348
退職給付引当金	1,576,442	1,585,719
長期未払金	351,157	350,387
その他	1,715	1,465
固定負債合計	1,929,898	1,940,919
負債合計	6,225,011	6,685,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	219	219
資本剰余金合計	3,566,800	3,566,800
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,754	12,971
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	10,319,360	11,713,019
利益剰余金合計	19,534,265	20,927,141
自己株式	△1,728,308	△1,729,545
株主資本合計	24,768,294	26,159,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,944	411,973
評価・換算差額等合計	368,944	411,973
純資産合計	25,137,238	26,571,907
負債純資産合計	31,362,250	33,257,806

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	49,243,677	50,746,758
売上原価		
完成工事原価	43,731,088	44,749,383
売上総利益	5,512,589	5,997,375
販売費及び一般管理費	2,145,175	2,324,958
営業利益	3,367,413	3,672,417
営業外収益		
受取利息	801	1,071
受取配当金	23,916	21,648
受取地代家賃	21,690	13,249
その他	5,191	8,696
営業外収益合計	51,600	44,665
営業外費用		
不動産賃貸費用	9,164	6,501
支払利息	4,424	4,446
支払手数料	6,697	5,319
売上割引	32,825	19,114
その他	5,418	4,673
営業外費用合計	58,530	40,054
経常利益	3,360,482	3,677,027
特別損失		
固定資産除売却損	316	42
特別損失合計	316	42
税引前当期純利益	3,360,166	3,676,985
法人税、住民税及び事業税	1,162,289	1,194,262
法人税等調整額	28,336	△8,629
法人税等合計	1,190,625	1,185,632
当期純利益	2,169,540	2,491,352

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		77,049	0.2	87,410	0.2
労務費		283,789	0.6	316,557	0.7
外注費		35,491,005	81.2	35,892,869	80.2
経費 (うち人件費)		7,879,243 (6,267,881)	18.0 (14.3)	8,452,545 (6,743,194)	18.9 (15.1)
合計		43,731,088	100.0	44,749,383	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	3,395,537	3,566,581	219	3,566,800

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	14,560	9,000,000	9,291,462	18,507,173
当期変動額					
剰余金の配当				△1,142,449	△1,142,449
当期純利益				2,169,540	2,169,540
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△805		805	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△805	—	1,027,897	1,027,091
当期末残高	201,150	13,754	9,000,000	10,319,360	19,534,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,727,598	23,741,911	311,308	311,308	24,053,220
当期変動額					
剰余金の配当		△1,142,449			△1,142,449
当期純利益		2,169,540			2,169,540
自己株式の取得	△713	△713			△713
自己株式の処分	3	4			4
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			57,635	57,635	57,635
当期変動額合計	△710	1,026,382	57,635	57,635	1,084,018
当期末残高	△1,728,308	24,768,294	368,944	368,944	25,137,238

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	219	3,566,800
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,395,537	3,566,581	219	3,566,800

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,150	13,754	9,000,000	10,319,360	19,534,265
当期変動額					
剰余金の配当				△1,098,476	△1,098,476
当期純利益				2,491,352	2,491,352
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△783		783	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△783	—	1,393,659	1,392,876
当期末残高	201,150	12,971	9,000,000	11,713,019	20,927,141

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,728,308	24,768,294	368,944	368,944	25,137,238
当期変動額					
剰余金の配当		△1,098,476			△1,098,476
当期純利益		2,491,352			2,491,352
自己株式の取得	△1,236	△1,236			△1,236
自己株式の処分		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			43,028	43,028	43,028
当期変動額合計	△1,236	1,391,639	43,028	43,028	1,434,668
当期末残高	△1,729,545	26,159,933	411,973	411,973	26,571,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,360,166	3,676,985
減価償却費	297,359	277,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,678	△4,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,664	2,531
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,434	1,202
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,271	△28,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97,040	9,276
受取利息及び受取配当金	△24,717	△22,719
支払利息	4,424	4,446
為替差損益 (△は益)	235	2,069
固定資産除売却損益 (△は益)	316	42
売上債権の増減額 (△は増加)	2,379,390	△660,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△403,256	33,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429,813	270,615
未払金の増減額 (△は減少)	△65,237	58,846
未払費用の増減額 (△は減少)	37,754	14,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,406	55,115
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	127,462	△129,778
預り金の増減額 (△は減少)	△30,393	40,164
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	3,408
その他	10,143	36,212
小計	5,351,976	3,639,528
利息及び配当金の受取額	19,923	18,283
利息の支払額	△4,424	△4,446
法人税等の支払額	△1,462,203	△1,119,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,905,271	2,533,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341,098	△145,757
投資有価証券の取得による支出	△6,245	△6,317
無形固定資産の取得による支出	△23,505	△47,657
関係会社貸付けによる支出	△66,397	—
定期預金の預入による支出	△149,999	—
定期預金の払戻による収入	748,242	120,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	660	660
保険積立金の積立による支出	△3,283	△3,283
その他	24,634	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,007	△82,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△777	△1,447
自己株式の取得による支出	△722	△1,245
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△1,140,233	△1,096,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,729	△1,099,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,171	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,945,378	1,351,179
現金及び現金同等物の期首残高	7,761,695	10,707,073
現金及び現金同等物の期末残高	10,707,073	12,058,253

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,040.16円	1,099.56円
1株当たり当期純利益金額	89.77円	103.09円

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」と「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,169,540	2,491,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,169,540	2,491,352
普通株式の期中平均株式数(株)	24,167,081	24,166,269

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,137,238	26,571,907
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,137,238	26,571,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,166,613	24,165,740

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、平成30年1月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、一層投資しやすい環境を整え、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	24,182,109株
②今回の分割により増加する株式数	2,418,210株
③株式分割後の発行済株式総数	26,600,319株
④株式分割後の発行可能株式総数	44,736,120株

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 制作品別売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)
内装・外装工事	45,607,474	92.6	47,017,761	92.7	1,410,286	3.1
イベント・展示工事	111,572	0.2	299,620	0.6	188,048	168.5
建築工事	899,027	1.8	528,970	1.0	△370,056	△41.2
メンテナンス工事	907,812	1.8	711,849	1.4	△195,962	△21.6
企画・設計・内装監理	1,221,153	2.5	1,596,856	3.1	375,702	30.8
その他	496,637	1.1	591,700	1.2	95,062	19.1
合計	49,243,677	100.0	50,746,758	100.0	1,503,081	3.1

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 制作品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	46,032,969	2,798,865	47,153,498	2,934,602	1,120,528	135,737
イベント・展示工事	107,868	—	300,990	1,370	193,122	1,370
建築工事	790,244	190,245	373,280	34,555	△416,964	△155,690
メンテナンス工事	916,864	13,442	705,105	6,697	△211,759	△6,744
企画・設計・内装監理	1,454,372	666,096	1,469,249	538,489	14,876	△127,606
その他	534,832	56,960	560,113	25,374	25,281	△31,586
合計	49,837,151	3,725,610	50,562,237	3,541,089	725,085	△184,521

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。